



# 国土交通省の最近の取組について

---

- 防災情報を住民などの受け手に分かりやすく伝え、適切な防災行動を促すためには、防災情報について、発信者（国、自治体）と伝え手（報道機関等）の間での共通認識が重要。
- 発信者と伝え手で防災情報への認識を共有するため、パソコンやスマートフォン等により、誰でもすぐに防災情報に用いられる防災用語の意味や伝え方などを検索できる「防災用語ウェブサイト」を作成。

## 防災用語ウェブサイト

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/bousai-yougo/>



# 防災用語ウェブサイトに掲載するコンテンツ

防災用語ウェブサイト
☰

用語・解説集TOP

検索

アイウエオ順

アイウエオ

カキクケコ

カ

- ・家屋倒壊等氾濫想定区域
- ・河道閉塞
- ・川裏
- ・川表
- ・がけ崩れ

キ

- ・記録的短時間大雨情報
- ・緊急安全確保
- ・緊急放流

ケ

- ・警戒レベル
- ・計画規模降雨
- ・決壊

コ

- ・降雨継続時間
- ・洪水
- ・洪水キキクル（危険度分布）
- ・洪水警報
- ・洪水浸水想定区域

用語

国・自治体等が発表する、水害・土砂災害に関する情報や報道発表資料、記者会見、解説資料などで用いる用語を中心に掲載

ふりがな

メディアで繰り返し説明に使える長さで表現

○概要

水害・土砂災害について普段接することのないような方でも、その用語の意味の概略がわかるような、専門用語をなるべく使用しない簡潔に説明

非常時に伝えるべき、呼びかけるべき内容を記載

○求められる行動

その用語が伝えられるような状況において、今後注意すべき事項や、想定される行動。

○用語の説明

その用語の意味についての正確な説明。また、情報を伝える際に理解しておくべき事項。説明文中の関連する用語については、[その用語へリンク](#)

緊急の呼びかけ方、言い換えの表現、伝達の際の留意点など

○情報を伝える際の留意点

用語を伝える際に誤解を与えないよう留意すべき事項や分かりやすく伝えるための使用方法。

画像・動画

その用語の概要が直感的にわかりやすい図、写真、動画、地図などを掲載

# 防災用語ウェブサイトイメージ

防災用語ウェブサイト
☰

用語ウェブサイトTOP

**■検索**

トップページに戻る

## 氾濫危険情報

### はんらんきけんじょうほう

**○概要**  
指定された河川において、川からいつ水があふれ出してもおかしくない危険な状況を伝える情報。

**○求められる行動**  
●警戒レベル4相当情報[洪水]  
川の水がいつあふれてもおかしくない状態です。今後、**氾濫**が発生すると、避難が困難になります。浸水のおそれのある地域にいる人は、自治体からの避難情報などを確認し、避難場所や安全な親類や知人宅への避難など、適切な行動をとってください。

**○用語の説明**  
[洪水予報](#)または[水位到達情報](#)として発表される情報のうち、基準となる水位観測所での観測水位が**氾濫危険水位**(レベル4水位)を超過した場合に発表される。

**○情報を伝える際の留意点**

- ・安全に避難できる最後のタイミングとなるような段階であり、強いトーンで、かつ落ち着いた行動を促す。
- ・国の[洪水予報河川](#)で氾濫危険情報が発表された際は、関係市区町村内に緊急速報メールが配信されるため、メールが届いた方に改めて周囲の状況の確認を促す。
- ・危険度を明確にするため、「警戒レベル4**避難指示**の発令の目安」、「警戒レベル4相当」などを付して伝える。
- ・[洪水予報](#)では、水位観測所毎に今後の水位の見込み(国の[洪水予報河川](#)では6時間先まで)が記載されているので、時間に余裕があれば危険が高まっている水位観測所について説明する。

(拡大)

警戒レベル	状況	住民がとるべき行動	行動を促す情報	警戒レベル相当情報	洪水に関する情報
6	災害発生又は切迫	命の危険 直ちに安全確保!	緊急安全確保 <sup>(1)</sup>	5相当	氾濫発生情報
＜警戒レベル4までに必ず避難!＞					
4	災害のおそれ高い	危険な場所から 全員避難	避難指示	4相当	氾濫危険情報
3	災害のおそれあり	危険な場所から 高齢者等は避難 <sup>(2)</sup>	高齢者等避難	3相当	氾濫警戒情報
2	災害のおそれ	自ら避難行動を確立	自主避難行動要請 <sup>(3)</sup>	2相当	氾濫注意情報
1	中央気象庁発表のおそれ	災害への心構えを定める	注意(自主避難) <sup>(3)</sup>	1相当	注意情報

※1 自治体が発令する避難指示は避難場所を指定するものではない。避難指示は必ず発令されるものではない。  
※2 警戒レベル3は、高齢者等以外の人も必要に応じて、警戒の行動を各自で決め避難を促した上で自主的に避難するタイミングである。  
※3 避難指示は、自治体の避難勧告のタイミングで発令する。

# 防災用語ウェブサイトイメージ

## 防災用語ウェブサイト

用語ウェブサイトTOP

■検索

検索ワードを入力

■アイウエオ順

アイウエオ

カキクケコ

サシスセソ

タチツテト

ナニヌネノ

ハヒフヘホ

マミムメモ

ヤユヨ

ラリルレロ

ワワン

■アルファベット順

ABCDE

FGHIJ

KLMNO

PQRST

UVWXYZ

数字

### 緊急放流

きんきゅうほうりゅう

#### ○概要

ダムが満水になるとダム上流側から流入する水をそれ以上貯留できなくなることから、ダムへの流入量をそのまま下流に通過させること。

#### ○求められる行動

ダムが満水になるとそれ以上水を貯められなくなるため、ダムの下流の河川で水量が増えて**氾濫**するおそれがあります。

ダム下流の地域にいる人は、緊急放流が開始される前に、自治体からの避難情報を確認し、適切な避難行動をとってください。

#### ○用語の説明

ダムの能力を超えるような大雨・増水によりダムが満水となると、ダム上流側から流入する水をそれ以上貯留できなくなる。そのため、ダムが満水になることが見込まれた場合、ダムからの放流量をダムへの流入量と同程度となるよう増加させ、満水に達したら流入量をそのまま下流に通過させる操作を行うことになる。これを「緊急放流」という。

なお、大雨の際もダムは流入する水の全量を貯めこんでいる（放流量をゼロにしている）のではなく、緊急放流によってはじめてゼロから放流を開始するわけではない。ゲートを有しないダム（自然調節方式）で上記と同様に大雨などによりダムが満水に達したら、越流用の非常用洪水吐から越流させてダムへの流入量をそのまま下流に通過させることも「緊急放流」としている。

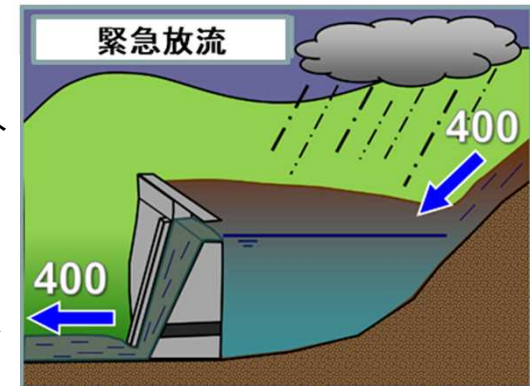
緊急放流に移行する可能性があるときおよび実施するときは、ダム管理者から関係自治体等へ放流の実施等を伝えるほか、報道発表等を通じて報道機関から一般に伝えることも行われる。

#### ○情報を伝える際の留意点

- ・緊急時に呼びかける際は「緊急放流」を用いるが、ダム操作としての正式名称は「**異常洪水時防災操作**」であり、ダム操作に対する正しい理解を促進するため、平常時から、ダムの役割や増水時の一連の操作などについて説明・意見交換などのリスクコミュニケーションを行う。

- ・緊急放流の実施が予告されたのちも、その後の降雨の状況により開始時間が前後する可能性があるため、早めの避難を促す。

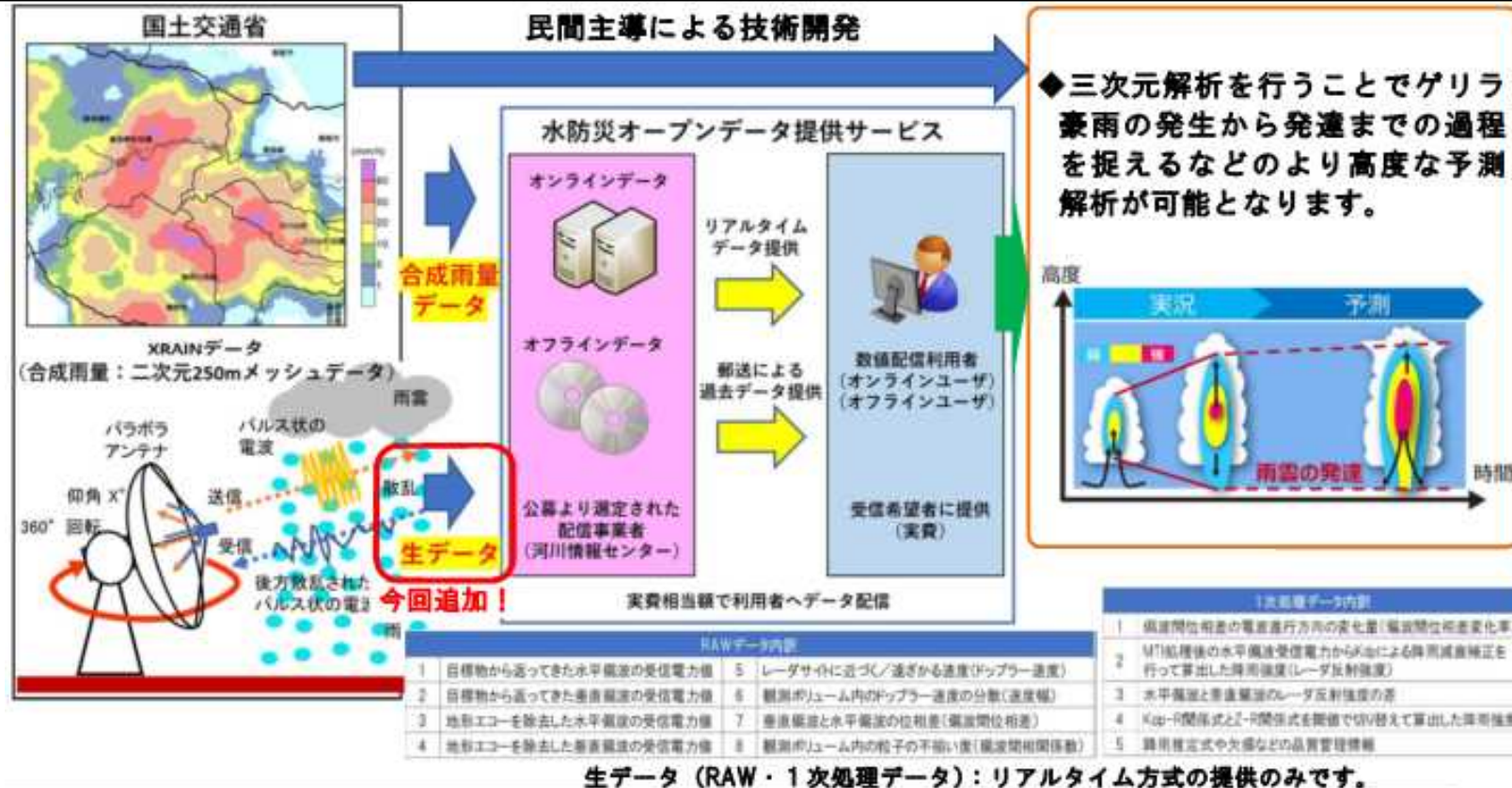
(拡大)





# 「水防災オープンデータ提供サービス」に新たな項目を追加

- 「水防災オープンデータ提供サービス」では、国が観測したレーダ雨量、雨量・水位等や全国の都道府県の雨量・水位、洪水予報等の河川情報数値データを、配信事業者（一般財団法人 河川情報センター）を通じて、民間事業者など受信希望者に対して有償（実費相当額を賄う範囲内）で配信しています。
- このたび、新たに解析処理前の観測データを配信することとし、利用の受付を開始します。  
このデータを用いて民間主導で三次元解析などが実施されることにより、民間事業者による予測解析精度の向上のほか、ゲリラ豪雨のような突発的な雨雲の発達過程を捉えるなどの民間技術の促進が期待されます。



データ配信を希望する方は、以下のウェブサイトよりお申し込み方法をご確認下さい。 6

「水防災オープンデータ提供サービス」 <http://www.river.or.jp/koeki/opendata/index.html>

## 現在

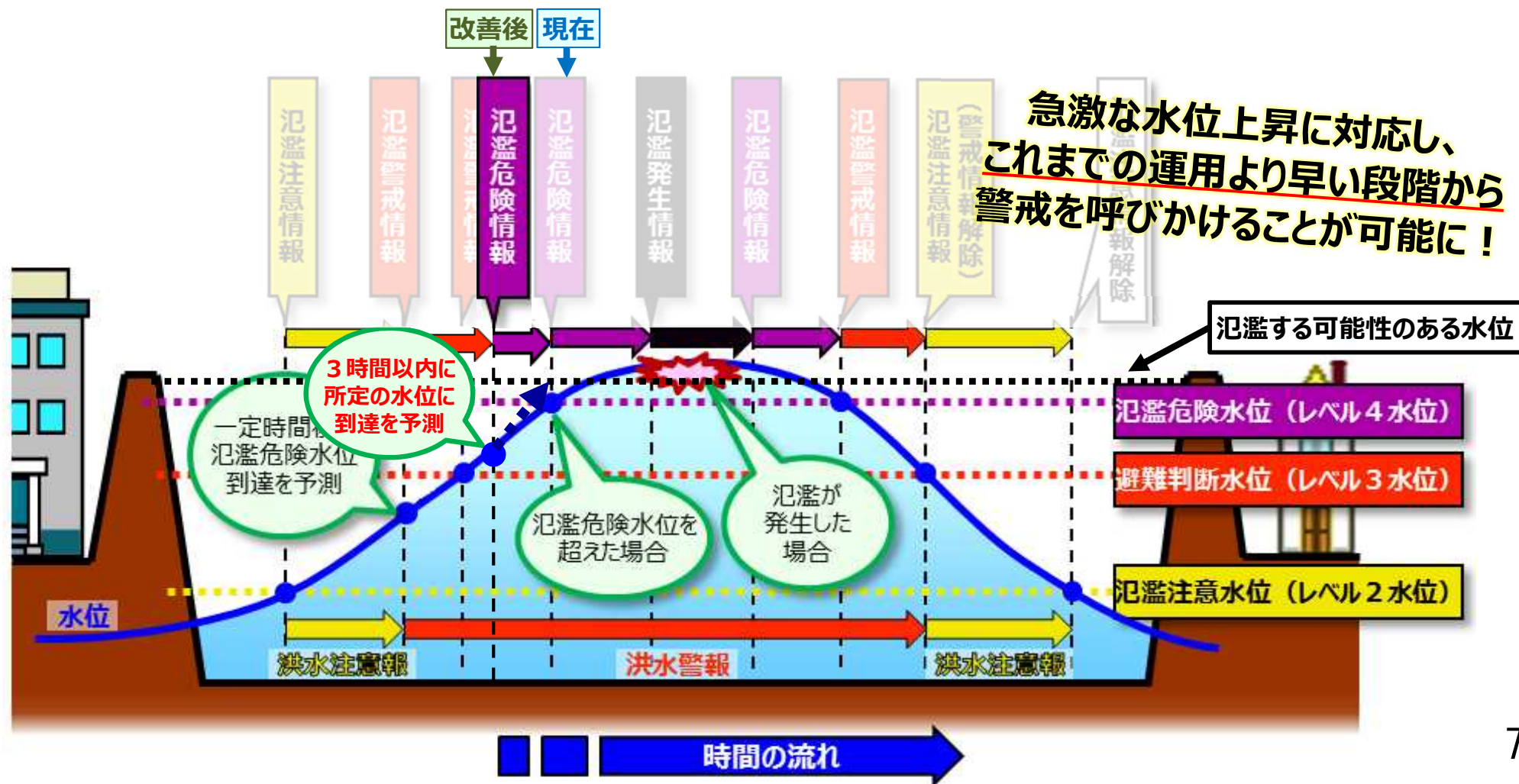
実況水位が氾濫危険水位に到達した場合に、氾濫危険情報を発表。

※ 氾濫危険情報：警戒レベル4相当、避難指示の目安

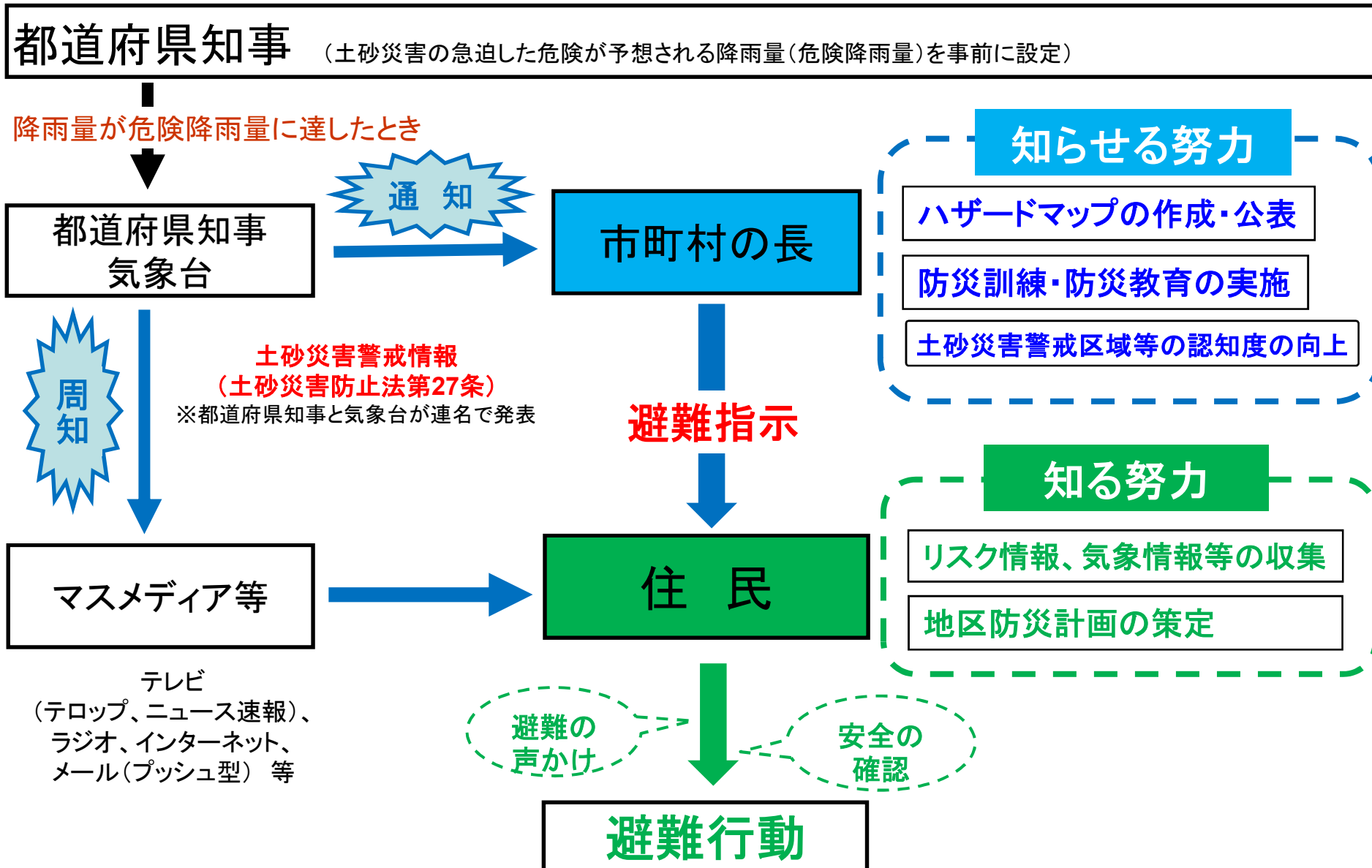
従来の運用に加えて

## 改善後

水位が急激に上昇し、3時間以内に、氾濫する可能性のある水位に到達する見通しとなった場合は、予測に基づいて氾濫危険情報を発表。



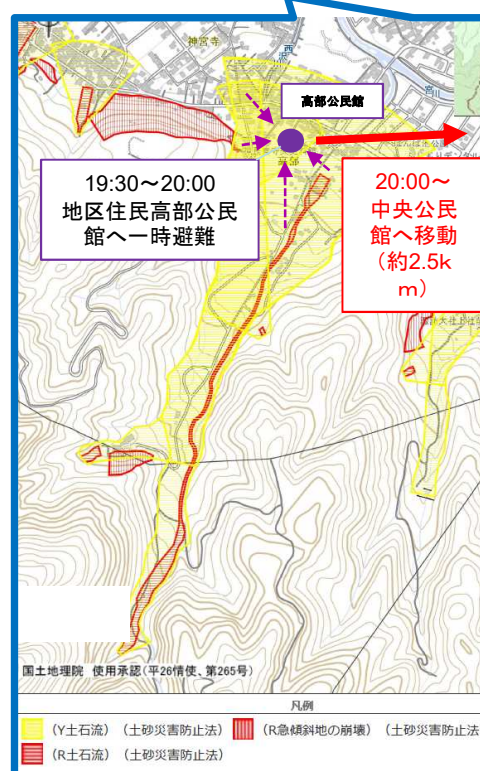
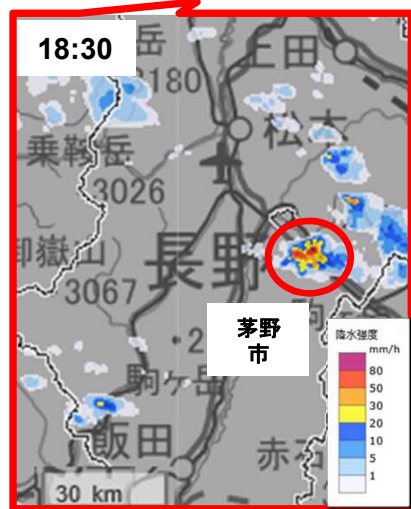
# 住民避難に向けて





# ちのし 共助(ソフト対策)により被害を逃れた事例(長野県茅野市)

○令和3年9月5日、長野県茅野市下馬沢川において、複数の民家が巻き込まれる土石流災害が発生。  
 ○地域では例年避難訓練を実施し、災害への意識を高めていたことに加え、避難指示発令後、防災無線により避難を呼び掛けたり、市消防団員等が住民に直接声を掛けて回り、住民の多くが事前に避難して人的被害はなかった。



【被害状況】  
 人的被害: なし  
 全壊: 3  
 床上浸水: 4 床下浸水: 29  
 非住家: 52

## 茅野市における日頃からの取組



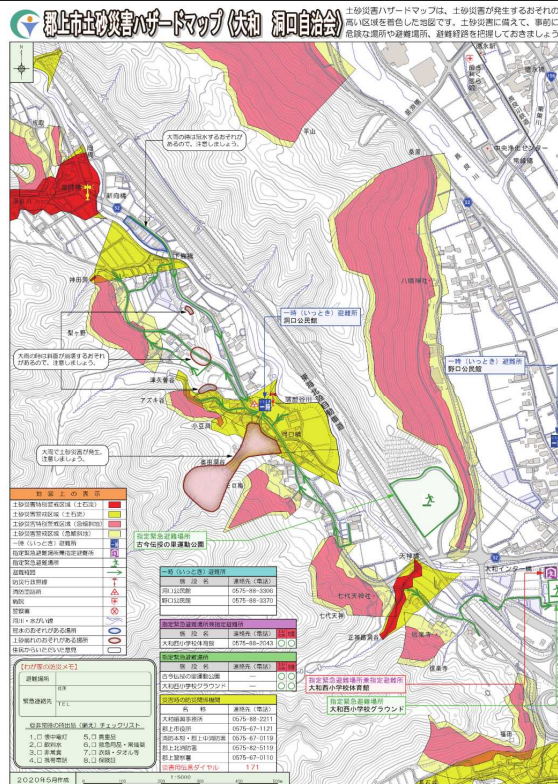
防災マップの作成



避難訓練の実施

# 独自の避難基準・事前の避難事例（岐阜県郡上市大和町）

- 岐阜県郡上市大和町島・奥田洞谷地区では、令和2年7月に土砂崩れが発生しましたが、住民は全員避難して無事でした。
- この地域では、自治会長を中心に住民同士がSNSを活用してグループを作り、大雨に関する情報を共有しています。注意を呼びかけるだけでなく、避難を終えると報告し合っています。
- また、避難指示の基準を独自に設けており、雨量基準を超えるとサイレンが鳴り、黄色のランプが点灯します。それに加え、土石流センサーが破断するとサイレンが鳴り、赤色のランプが点灯することで住民に避難を呼びかけを行っています。
- 令和3年8月の大雨でも、8月13日午後3時過ぎにサイレンがなり、黄色ランプが点灯。その後、15分ほどの間に、住民が車などで速やかに親戚の家などに避難していく様子が確認されました。





# 洪水浸水想定区域の指定に係る対象河川拡大等 (R3.7.15施行)

- 令和元年東日本台風では、浸水想定区域図の作成が義務付けられていない小規模河川の氾濫により浸水被害が発生。
- 水害リスク情報の空白域を解消するため、水防法を改正し、浸水想定区域図及びハザードマップの作成・公表の対象を全ての一級・二級河川や下水道※に拡大。
- 令和7年度までに洪水浸水想定区域図の整備完了を目指す。

※全ての一級・二級河川や下水道とは、住宅等の防護対象のある全ての一級・二級河川や浸水対策を目的として整備された下水道のこと。

東日本台風浸水推定段彩図  
(国土地理院作成)



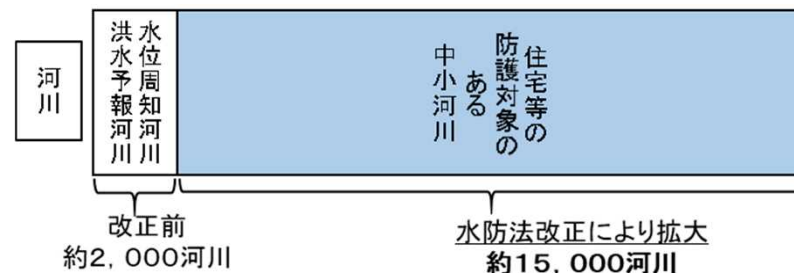
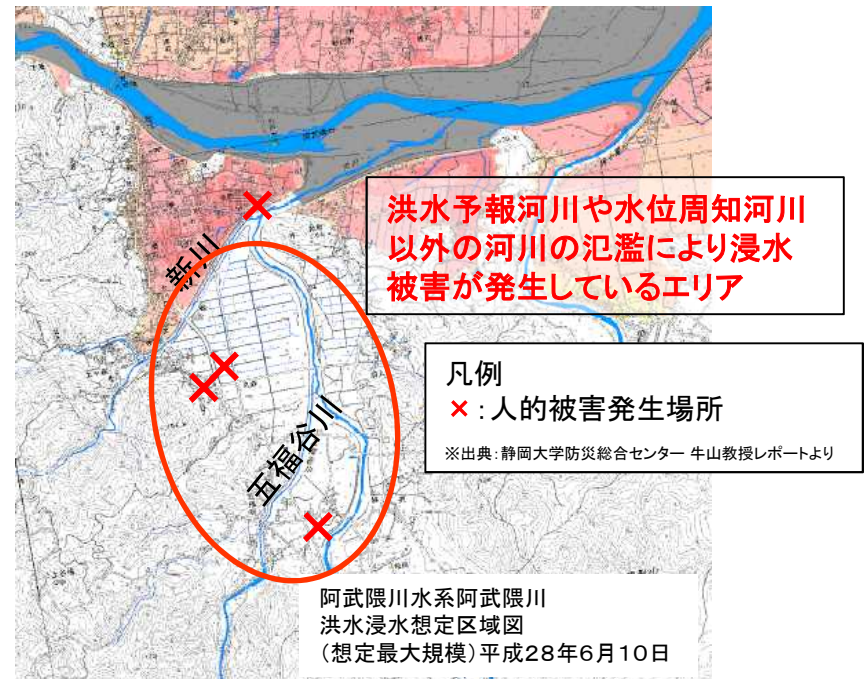
## 【洪水浸水想定区域の指定対象河川数イメージ】

改正により、1級河川・2級河川約22,000河川のうち、円滑・迅速な避難確保等を図る必要のある河川を指定対象に追加

＜浸水想定区域を設定する河川の目標数＞

(現在)約2,000河川 ⇒ (今後)約17,000河川(令和7年度)

阿武隈川水系阿武隈川  
洪水浸水想定区域図



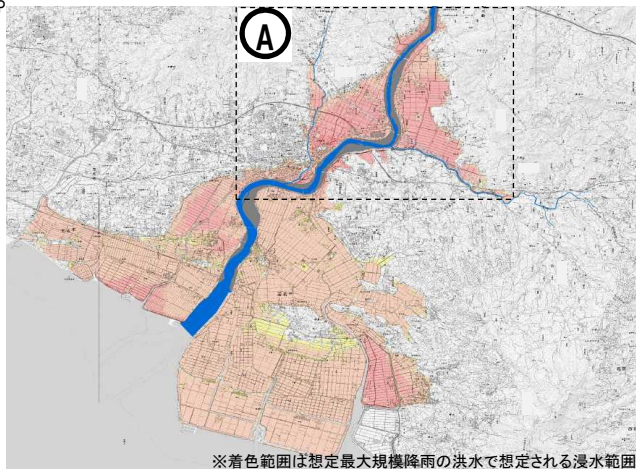
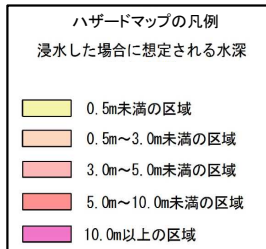


# 水害リスク情報の充実(水害リスクマップ(浸水頻度図)の整備)

- 従来、想定最大規模降雨の洪水で想定される浸水深を表示した水害ハザードマップを提供し、洪水時の円滑かつ迅速な避難確保等を促進。
- 今後は、これに加えて、浸水範囲と浸水頻度の関係をわかりやすく図示した「水害リスクマップ(浸水頻度図)」を新たに整備し、水害リスク情報の充実を図り、防災・減災のための土地利用等を促進。

## 水害リスク情報の充実

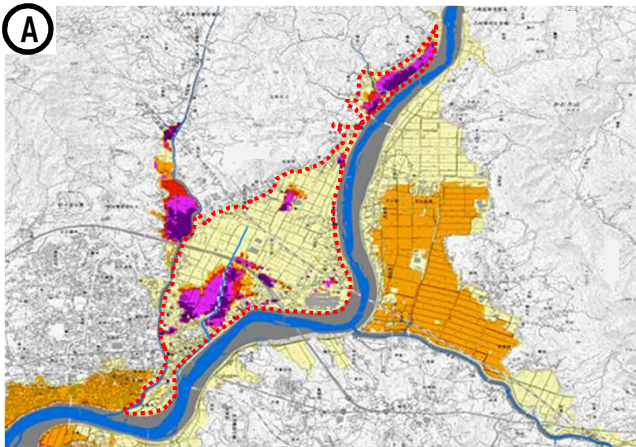
### ○水害ハザードマップ



### ○水害リスクマップ<sup>※1</sup>



※2 上記凡例の( )内の数値は確率規模を示していますが、これは例示です。



※1 当資料の水害リスクマップは床上浸水相当(50cm以上)の浸水が発生する範囲を示しています。(暫定版)

## 水害リスクマップの活用イメージ

現在の水害リスクと今後実施する河川整備の効果を反映した将来の水害リスクを提示し、以下に取り組む

- 住居・企業の立地誘導・立地選択や水害保険への反映等に活用することで、水害リスクを踏まえた土地利用・住まい方の工夫等を促進
- 企業BCPへの反映を促進することで、洪水時の事業資産の損害を最小限にとどめることにより、事業の継続・早期復旧を図る

現在(外水氾濫のみ)

整備後(外水氾濫のみ)



【令和4年度の国土交通省としての取組】

- ・全国109の一級水系において、外水氾濫を対象とした水害リスクマップの作成を完了させるとともに、先行して、特定都市河川や水災害リスクを踏まえた防災まちづくりに取り組む地区において、内水も考慮した水害リスクマップを作成



# 要配慮者利用施設における避難の実効性確保

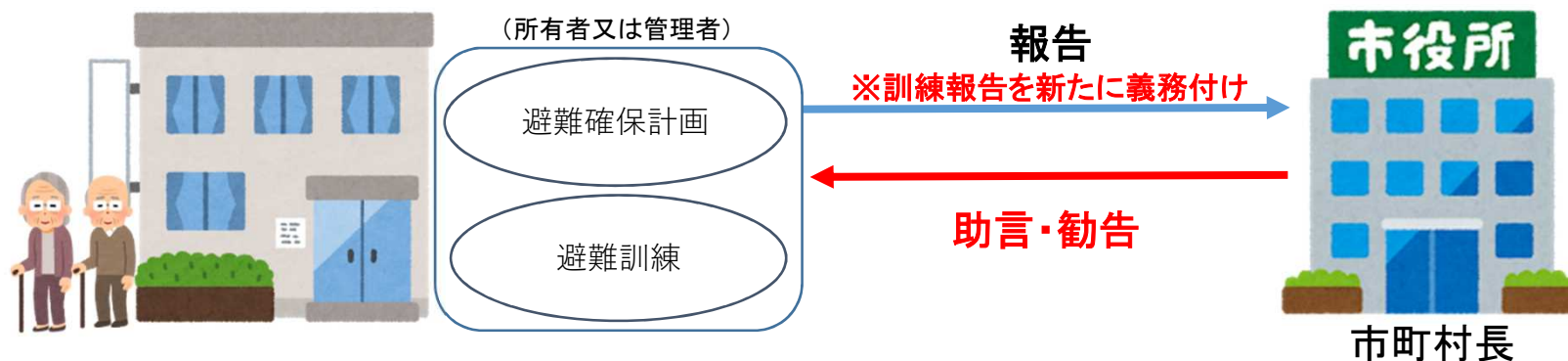
- 昨今の水災害発生時の被害状況を踏まえ、高齢者等の避難困難者が利用する要配慮者利用施設に係る避難計画や避難訓練の内容について、市町村による適切性の確認や助言・勧告を通じた避難実効性の確保を図る必要。

令和3年7月15日施行

## 【改正概要】

- 市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者が作成し、市町村に報告することとされている「避難確保措置に関する計画（避難確保計画）」について、**報告を受けた市町村長による計画内容に係る助言・勧告制度の創設。**
- 要配慮者利用施設の所有者等の実施義務とされている「避難訓練」について、**市町村長への訓練結果の報告を義務付け、報告を受けた市町村長による訓練内容に係る助言・勧告制度の創設。**

## 【要配慮者利用施設の避難確保措置のイメージ】



### 要配慮者利用施設

(社会福祉施設、学校、医療施設)

※市町村地域防災計画に位置付けられたものに限る

# ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会

○ハザードマップは住民の避難に役立つことが期待されている一方、情報の理解には一定のハードルがあり、活用に結びついていない場合があることや、現在のハザードマップは利用者の特性、例えば視覚障害に対応しておらず、ハザードマップの情報へのアクセスが困難な場合があることを踏まえ、「ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会」を令和3年12月に設置し、「わかる・伝わる」ハザードマップのあり方について検討している。

## 【検討会の開催状況】

- 第1回検討会(令和3年12月23日(木))
- 第2回検討会(令和4年3月11日(金))



## 【委員】(◎:座長、敬称略)

- 磯打 千雅子 香川大学 地域強靱化研究センター 准教授
- 梶谷 匡佑 ヤフー株式会社 メディア統括本部  
メディア企画デザイン2本部  
天気・災害企画デザイン部デザイン リーダー
- 河井 英隆 東京都大田区 総務部 防災危機管理課  
防災支援担当課長
- 阪本 真由美 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
- 柴田 健剛 日本放送協会 報道局 災害・気象センター 副部長
- ◎ 田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授
- 阪本 真由美 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
- 中野 泰志 慶応義塾大学 経済学部 教授
- 三宅 隆 日本視覚障害者団体連合 組織部長

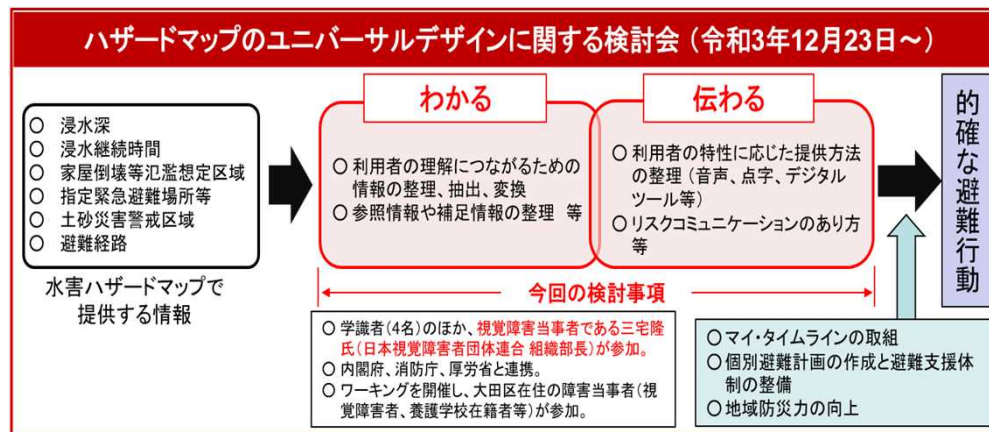
## ■オブザーバー

- 内閣府防災 (調査・企画担当、避難生活担当)
- 消防庁 (国民保護・防災部 防災課)
- 厚生労働省 (障害保健福祉部 自立支援振興室)
- 国土交通省  
総合政策局 (バリアフリー政策課)  
水管理・国土保全局  
(河川計画課 河川情報企画室)  
(砂防部 砂防計画課)  
(下水道部 流域管理官)
- 国土地理院 (応用地理部 地理情報処理課)

## 【第1回検討会について】

### ○議題:検討会の趣旨の確認

・あらゆる主体が避難行動に必要なハザードマップ情報を活用できることを目指した、「わかる」ハザードマップのあり方や、あらゆる主体がハザードマップにアクセスすることができる「伝わる」ハザードマップについて検討

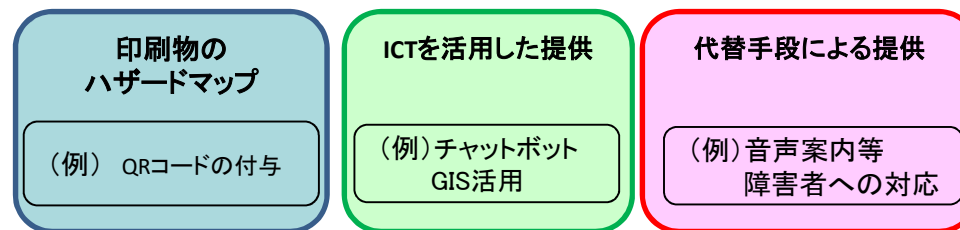


## 【第2回検討会について】

### ○議題:今後の検討の方向性の確認

・ハザード情報の内容を下記の媒体毎に<今後><将来>の時間軸で提供できる情報を提案

・視覚障害当事者等が参加するワーキング会議の方向性について検討



# 線状降水帯による大雨の 半日程度前からの呼びかけ

---



令和4年7月  
気象庁

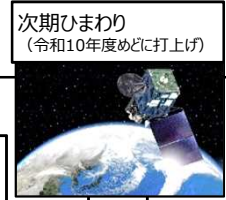
# 線状降水帯の予測精度向上等を強化・加速化

※令和3年度補正予算の概要から抜粋・整形

線状降水帯の予測精度向上を前倒して推進し、予測精度向上を踏まえた情報の提供を早期に実現するため、水蒸気観測等の強化、気象庁スーパーコンピュータの強化や「富岳」を活用した予測技術の開発等を早急に進める。

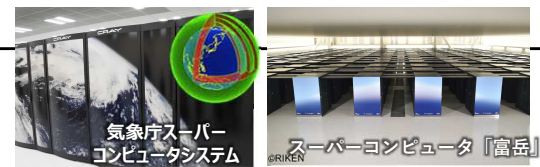
## 観測の強化

- ・陸上観測の強化
- ・気象衛星観測の強化
- ・局地的大雨の監視の強化
- ・洋上観測の強化



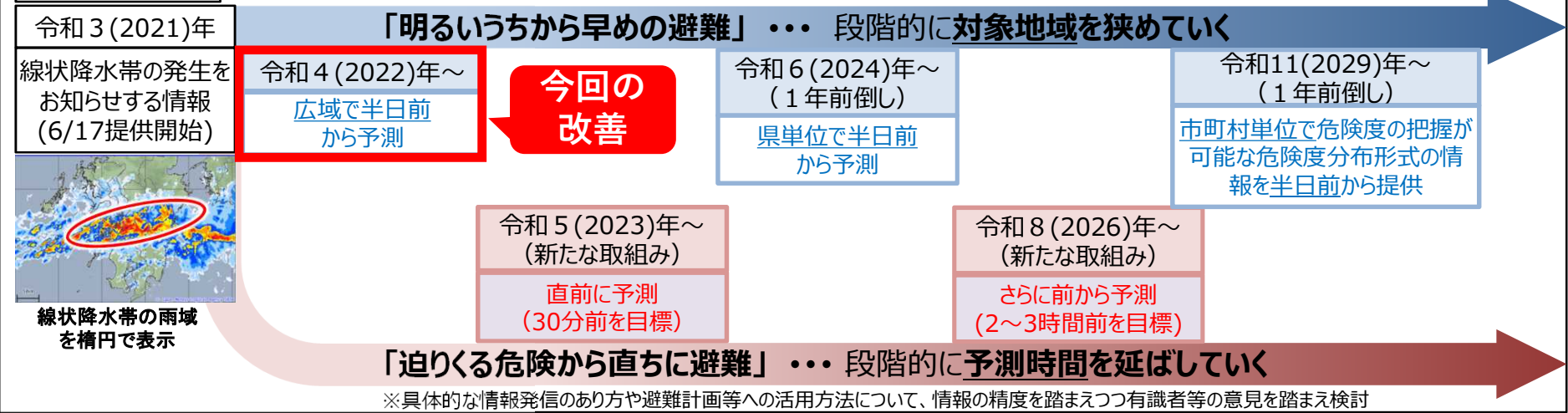
## 予測の強化

- ・高度化した局地アンサンブル予報等の数値予報モデルによる予測精度向上等を早期に実現するためのスーパーコンピュータシステムの整備
- ・線状降水帯の機構解明のための、梅雨期の集中観測、関連実験設備（風洞）の強化
- ・「富岳」を活用した予測技術開発



順次反映

## 情報の改善





# 線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけ

➤ 令和4年6月1日から、「顕著な大雨に関する気象情報」の発表基準を満たすような線状降水帯による大雨の可能性が高い場合に、「気象情報」において半日程度前から地方予報区※単位等で呼びかけます。

➤ 警戒レベル相当情報を補足する解説情報として発表します。



大雨に関する〇〇地方気象情報 第〇号  
〇年〇月〇日〇〇時〇〇分 〇〇气象台発表

<見出し>

〇〇地方では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。

<本文>

… (中略) …

大雨が予想される際に発表される気象情報に、線状降水帯発生の可能性に言及するフレーズを挿入

[量的予想]

<雨の予想>

〇日〇時から〇日〇時までで予想される24時間降雨量は、いずれも多い所で、

〇〇県 〇ミリ

〇〇県 〇ミリ

〇〇県 〇ミリ

予想雨量と併せ、線状降水帯が発生した場合にはさらに状況が悪くなる可能性があることを伝える

の見込みです。

線状降水帯が発生した場合は、局地的にさらに雨量が増えるおそれがあります。

… (中略) …

[補足事項]

今後発表する防災気象情報に留意してください。

次の「大雨に関する〇〇地方気象情報」は、〇日〇時頃に発表する予定です。

※ 気象情報は、「大雨に関する気象情報」のほか、「台風第〇号に関する情報」というタイトルで発表されることもあります。

※ 定時の発表以外では、短文情報の形で発表することもあります。

大雨に関する〇〇地方気象情報 第〇号  
〇年〇月〇日〇〇時〇〇分 〇〇气象台発表

<見出し>

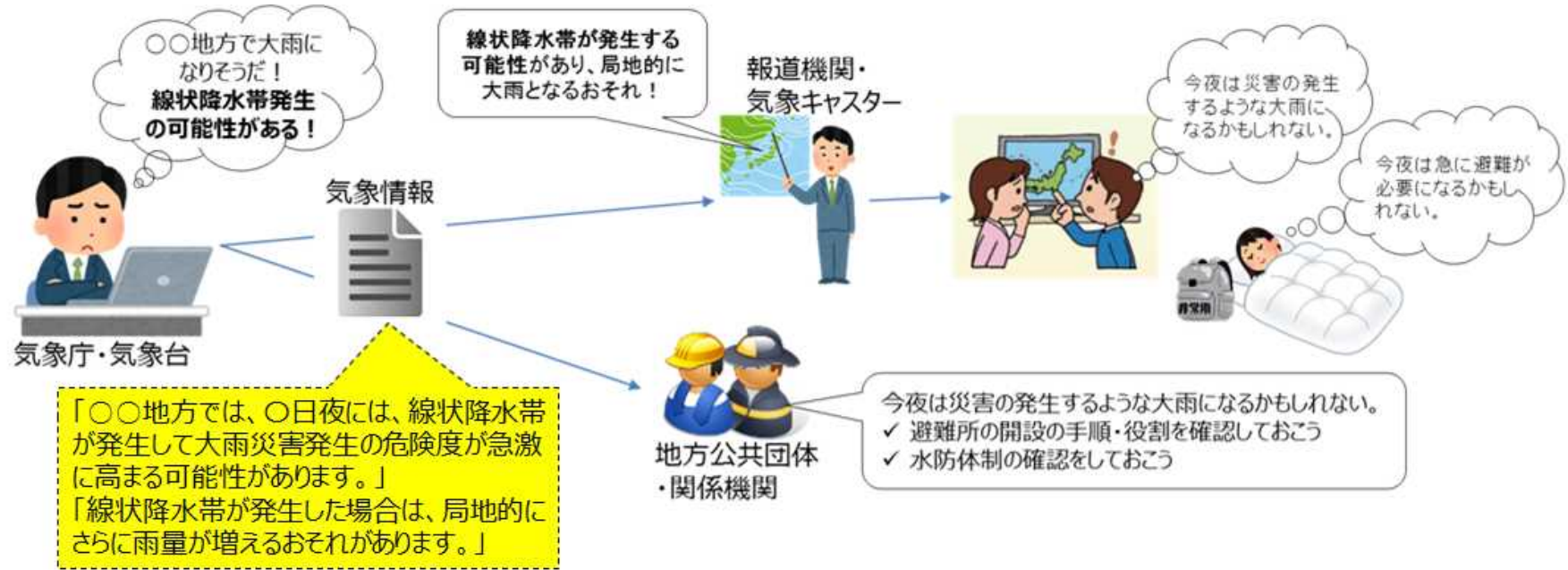
〇〇地方では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害の危険度が急激に高まる可能性があります。

<本文>

なし

# 線状降水帯による大雨の可能性が発表されたとき

- 線状降水帯が発生すると、大雨災害発生の危険度が急激に高まることがあるため、心構えを一段高めていただくことを目的としています。
- 市町村の防災担当の方々には、避難所開設の手順や水防体制の確認等災害に備えていただくことが考えられます。  
住民の方々には、大雨災害に対する危機感を早めにもって、ハザードマップや避難所・避難経路の確認等を行っていただくことが考えられます。
- この呼びかけのみで避難を促すのではなく、ほかの大雨に関する情報とあわせてご活用ください。





# 災害から身を守る、先人からの教え ～自然災害伝承碑の取組について～

## 「自然災害伝承碑」とは？

- ◆過去に発生した地震、津波、洪水、土砂災害、高潮、火山災害等の**自然災害に関する事柄**（災害の様相や被害の状況など）が記載されている**石碑**や**モニュメント**です。
- ◆自然災害伝承碑の情報を**地理院地図**等に**掲載**することにより、過去の**自然災害の教訓**を**地域の方々に適切にお伝え**するとともに、教訓を踏まえた**的確な防災行動による被害の軽減**を目指します。

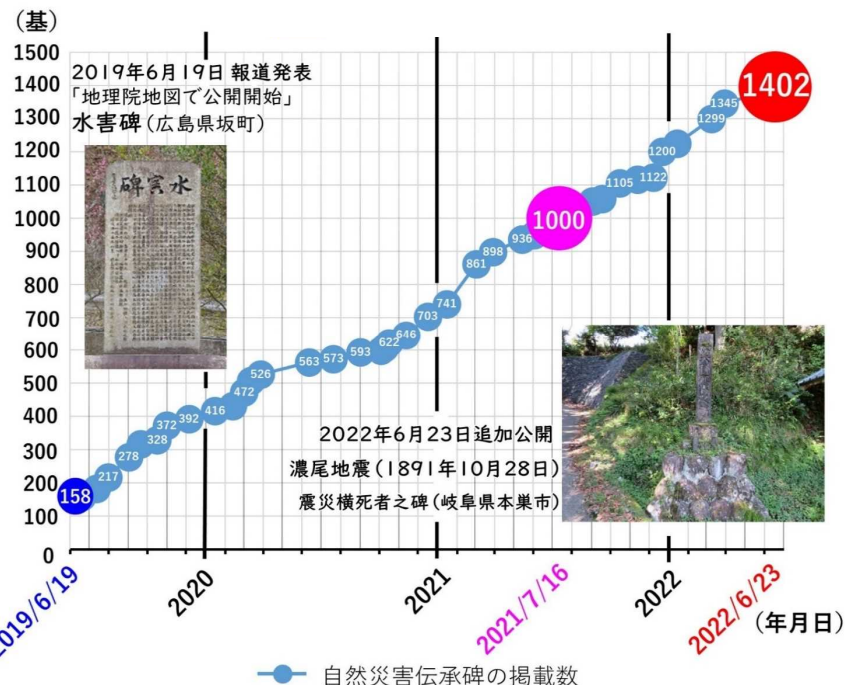
### ■自然災害伝承碑の地図記号とアイコン




### ■ウェブ地図「地理院地図」での表示



### ■自然災害伝承碑の掲載数の推移



### ■自然災害伝承碑に関する主な動き

2019年3月	新たな地図記号「自然災害伝承碑」  を制定
2019年5月	「防災基本計画」への位置づけ
2019年6月	ウェブ地図「地理院地図」に掲載開始
2019年9月	2万5千分1地形図に掲載開始
2020年8月	自然災害伝承碑データのダウンロード提供開始
2021年7月	掲載数が1,000基に到達
2021年11月	「ハザードマップポータルサイト」に掲載開始

自然災害伝承碑の取組QRコード



<https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi.html>

地理院地図での公開数は47都道府県415市区町村の1402基  
(令和4年6月23日時点)



# 自然災害伝承碑の分布図及び代表事例

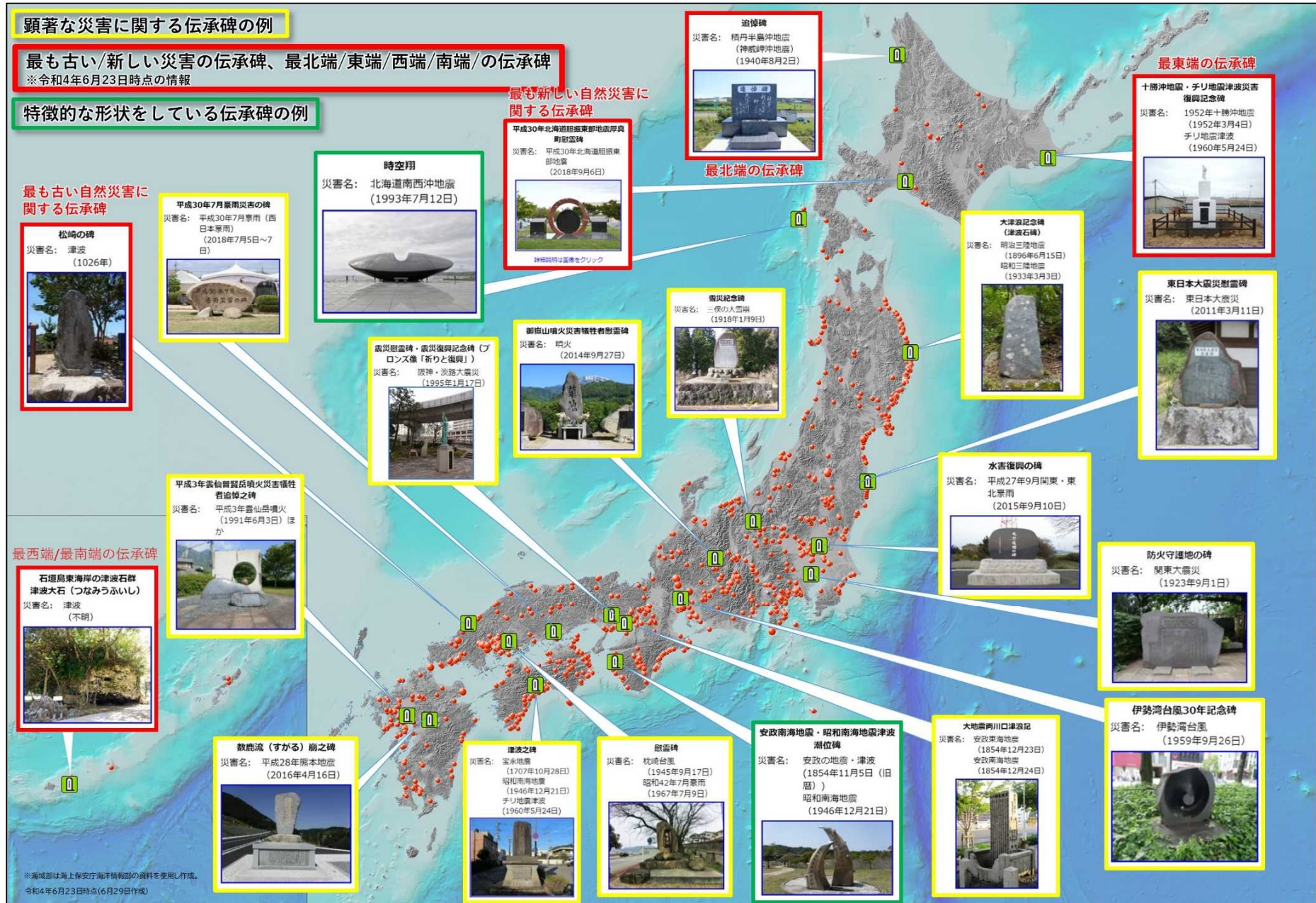


災害から身を守る、先人からの教え  
～自然災害伝承碑の取組について～



国土交通省  
国土地理院  
Geospatial Information Authority of Japan

2022年6月23日時点





# 自然災害伝承碑の活用事例



災害から身を守る、先人からの教え  
～自然災害伝承碑の取組について～



## ■ 教育分野での活用事例

### 広島県福山市立熊野小学校における活用



授業風景

福山市立熊野小学校内にある、約100年前のため池の決壊に伴う洪水被害を記録していた碑について、熊野小学校の生徒が当時の記録を調べ、被災地域を住民の方と見て回った。さらに生徒たちが調査結果を市の担当者へ報告し、地理院地図への掲載につながった。このような活動により、身の回りの過去の自然災害への関心が高まり防災意識の向上に資することが期待されている。

### 大分県教育委員会の日本史学習プリントにおける活用



日本史学習プリント

大分県教育委員会の日本史学習プリント「災害の日本史-日本史から見る自然災害」の中で「先人が遺してくれた歴史的資料に触れ、現代の私たちは自然災害に備えて何をしなければならないのか考えてみよう!」とあり、自然災害伝承碑について紹介されている。

## ■ 地方公共団体での活用事例

### 秋田県 能代市

能代市で定期的に開催されている「地元探訪まちあるき」において地理院地図に掲載されている自然災害伝承碑（7カ所）を探访するイベントを開催。現地ガイドもあり参加者が地域を歩きながら自然と過去の災害情報に触れる機会を創出する。



自然災害伝承碑めぐりの様子（能代市提供資料より）

### 長野県

長野県では県内各地に残る災害の伝承にかかる地形や遺構、石碑等のデータを集めて災害伝承カードを作り、現地を巡って見て感じて、それらが伝える先人たちの教訓を災害の備えに活かす、「過去の災害に学ぶ」ページでコンテンツを紹介している。



### 千葉県 大網白里市

市のホームページにて、自然災害伝承碑とともに、「大網白里町史」における碑に関連する記述等を紹介している。



<https://www.pref.nagano.lg.jp/sabo/manabu/manabu.html> <https://www.city.oamishirasato.lg.jp/0000011854.html>

◆ 防災教育や地域学習等、防災・減災に結びつく様々な場面で活用いただいています。

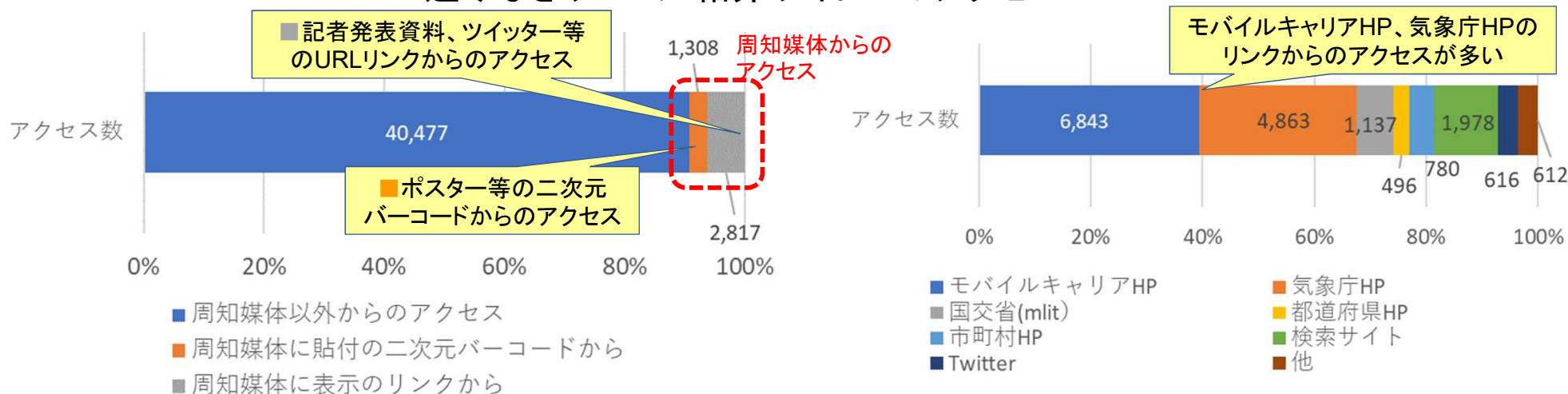
その他の利活用事例はこちらのページで紹介しています⇒[https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi\\_utilization.html](https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/denshouhi_utilization.html)

# 逃げなきゃコールサイトの紹介(リンク・バナー付与)のお願い

- R3年の国土交通省からの広報等として、記者発表、ポスター、デジタルサイネージでの動画配信、Twitter等の周知媒体を用いて逃げなきゃコールの周知を行い、それら周知媒体からの逃げなきゃコール紹介サイト (<https://www.mlit.go.jp/river/risp/policy/33nigecall.html>) へのアクセスが確認できました。
- 一方で、逃げなきゃコールサイトへ全体のアクセスは、周知媒体以外のアクセスが9割で、他機関サイト上のリンクからのアクセスが多く、他機関による広報効果が高いことがわかっております。

→引き続き、各機関サイトへのリンク付与・バナー設置等(下記等)をお願いします。

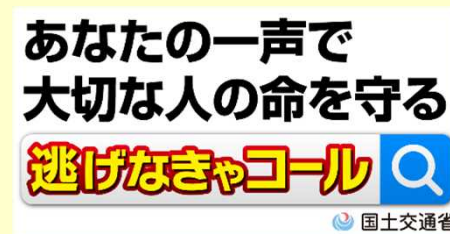
逃げなきゃコール紹介サイトへのアクセス (R3.4~12のアクセス)



周知媒体付与リンク・二次元バーコードからのアクセスと他のアクセス 遷移元サイト別アクセス数 ※遷移元不明を除く

※周知媒体: ポスター、記者発表、デジタルサイネージ動画、YouTube動画、Twitter等

## バナー画像例



<https://www.mlit.go.jp/river/risp/policy/33nigecall.html>

NTTdocomo WEBサイト掲載事例

逃げなきゃコールについて

## 逃げなきゃコール

「どこでも災害・避難情報」は「逃げなきゃコール」に対応したサービスです。

逃げなきゃコールとは、国土交通省が推進する、離れた場所に暮らす家族に危険が差し迫った場合、家族が直接電話をかけて避難行動を呼びかける取り組みです。

☐ [逃げなきゃコール](#) (国土交通省ウェブサイト)